

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：12201

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01456

研究課題名(和文) 冷戦期科学技術政策の変容に関する国際比較研究 スプートニク事件を転換点として

研究課題名(英文) The "Sputnik Affair" and Changes in Techno-science Policies

研究代表者

松村 史紀 (Matsumura, Fuminori)

宇都宮大学・国際学部・准教授

研究者番号：80409573

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,700,000円

研究成果の概要(和文)：1957年10月の「スプートニク事件」は科学技術をめぐる国際競争を加速させ、常態化させる一大契機になったと考えられる。従来、その史的展開は米ソ両超大国を中心に考察されてきた。本研究は米ソのほか、主要国(英仏独日中)を視野に入れて当該諸国による国内外政策の変容過程および各社会における同事件の受容を史実証するものである。各国が受けた影響はそれぞれ異なるが、マスメディアによる報道はいずれもおおむね熱心であり(特に共産圏ではそれが色濃い宣伝工作を伴った)、冷戦という文脈で安全保障政策から巨大科学の研究強化にいたるまで幅広く、一定の衝撃があったことが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義：(1)従来、「スプートニク事件」は米ソ両超大国を中心に分析されてきたが、他の主要国を分析の射程に入れ、その主体的姿勢を考察する。(2)先行研究は「宇宙開発中心」史観をとるが、広範囲の国内外政策、さらには社会への影響をも分析する。(3)これまで分立していた科学技術と国際政治という二つの研究分野を融合・架橋する試みである。

社会的意義：(1)先端科学から高度技術開発に至るまで昨今の国際競争の一大契機を示す。(2)日本を含めた宇宙開発競争の原点を示すことで本国の科学技術政策や対外政策に資する知見を提供する。(3)英語圏を含め、論文・書籍・研究発表などを通じて幅広く成果を発信した。

研究成果の概要(英文)：In October 1957 "the Sputnik Affair" acted as a catalyst for accelerating and standardizing international competition for scientific technological achievements. Previous study approaches this historical process by focusing on the two cold war superpowers. This research project, in contrast, deals with not only the U.S and the Soviet Union but also other major powers (i.e., Britain, France, Germany, Japan and China) to examine their domestic and foreign policies as well as the impact of "the Sputnik Affair" on their societies. Two conclusions can be drawn. First, while earnestly reported in the mass media in all those states, "the Sputnik Affair" was utilized for propaganda strategies especially in the communist world. Second, the affair had wide-ranging impacts (e.g., extending big science projects or review of defense policies) on each state, which was especially intensified by the Cold war rivalry.

研究分野：国際関係論

キーワード：スプートニク事件 冷戦 科学技術政策の変容 マスメディア 国際宇宙観測年(IGY) 巨大科学 人工衛星

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

従来、国際政治学と科学技術史はそれぞれ個別の分野だと認識され、相互に交わることは稀であった。ところが近年、国際政治学者らが両分野を架橋するようなテーマ「科学技術と国際政治」で研究を推進している（鈴木一人『宇宙開発と国際政治』2011年、『国際政治』（山田敦編集「科学技術と現代国際関係」）179号、2015年2月）。科学技術を国際政治の一舞台と捉えるようになった背景には、（1）科学技術が現代社会における中心的基盤になったこと、（2）科学技術の国際競争激化が強く認識されるようになったことがある。

本研究はその国際競争を一気に加速させ、常態化させる契機のひとつを1957年に起きた「スプートニク事件」に求める。以前から科学技術をめぐる国際競争は存在したが、当該事件はつぎの諸点で画期的であった。（1）各国政府は先端的な研究開発の成功が国威発揚や自陣営のイデオロギー拡散といった現実的なヘゲモニー拡大の絶好の機会となることを認識した。（2）それによって特定の研究開発分野（宇宙開発だけでなく、原子力・核融合・生命科学・超音速旅客機・高速鉄道・コンピュータ等）を「国家プロジェクト」に指定し、従来とは桁違いの膨大な資源をそこに投入した。（3）担い手育成のために初等から高等教育までの理工系分野重視の方針を明確に打ち出した。以上のことから科学技術の国際競争が一気に加速したと考えられる。

では、当該事件はどのように研究されてきたのか。実証的歴史研究は皆無ではないものの、米ソいずれかを中心に据えた一国史的記述が主流である。ただ、同事件を契機にして科学技術政策の転換を図ったのは両超大国だけではないと考えられるため、当時の主要国がどのような政策上の転換を試みたのかを総合的に研究する必要がある。

2. 研究の目的

スプートニク事件を契機にして各国はそれぞれ異なった形で科学技術政策を転換していったと考えられる。本研究では米ソのみならず、欧州や東アジア諸国にまで考察対象を拡張し、各国がいかなる政治・経済・社会的状況のもとでそれぞれの政策選択をしていったのかを国際比較によって解明する。中心となる問いは、以下のものである。

（1）各国政府、社会（マス・メディア等）がこの事件をどのように理解・表象したのか。

（2）同事件後、科学技術の国際競争に参入した国々がいかなる意図や目的をもって研究開発、科学技術計画を推進し、国際政治における影響力を行使しようとしたのか。

この問いを解き明かすために、つぎの諸点に留意しながら研究を進める。

（1）科学技術と国際政治との相互作用を学際的な考察によって解明する。

（2）米ソ両超大国の動向を重視しつつも、その対象を欧州や東アジア諸国にまで拡張する。後者が前者から一方的・受動的に影響を受けたのではなく、各々の関心・利益に沿って積極的・能動的に選択・行動した「主体」だと見なすことで通説的理解を再考する。

（3）先行研究は米ソ両国いずれかの「国内の影響」に焦点を当てることが多かった。本研究では二国間関係や多国間関係を重視する。とりわけ東西両陣営の内部関係（NATO、ワルシャワ条約機構、日米同盟、米英特殊関係、米独・米仏関係、中ソ関係など）に重きをおく。

（4）従来の「宇宙開発中心主義」を再考する。米ソ両超大国以外の主体を分析することで、宇宙開発計画を含む、より包括的な科学技術政策の変容過程について検証する。

以上、本研究は国際関係・冷戦史・科学技術史を架橋し、それぞれに新たな学際的知見をもたらすことを目指す。これは将来日本の科学技術政策や対外政策に資する知見にもなる。

3. 研究の方法

本共同研究の構成員（代表者1名、分担者6名、協力者1名）が以下の各テーマを研究する。総論（スプートニク事件の国際政治史的背景）は鈴木一人、前史（同事件の起点ともなった国際地球観測年が米国の国内外政策に与えた影響）は友次晋介が担当する。各国の事象については英国を小川浩之、西ドイツを板橋拓己、フランスを石垣勝、日本を山本昭宏、ソ連を河本和子、中国（北京）を松村史紀がそれぞれ担当する。

総論以外の研究はおもに各担当国の公刊・非公刊資料（公文書等）、マス・メディア報道を広く利用しながら、実証的な事例研究を進める。そのため本研究全体としてはマルチ・アーカイヴァル・メソッド（複数国・複数言語の一次資料利用）に基づく史実研究となる。

4. 研究成果

総論、前史、各国分析について、以下のような研究成果が示された。

（1）総論：

スプートニク事件の国際政治史的意義：国際政治において、従来の地政学を覆す大きな転機となった。これまで地上に限定されていた紛争が宇宙空間を経由することで、地理的な条件を越えて攻撃することが可能となり、核戦争を地理的に遠ざけるという戦略が機能しなくなった。

科学技術の変化がもたらす国際政治的インパクト：そのインパクトは非常に大きく、時代によって諸相は異なる。かつてはロケット/ミサイル技術、衛星による偵察や測位、現代において

は半導体がそれに該当する。そのカギとなる技術をどのように開発・管理するのかを理解することなしに、その社会的インパクトは理解できない。

スプートニク事件にみるそのインパクト：その大きさは以下の諸点に現れている。まず、各国において技術開発を正当化するために「スプートニク」が現在でも用いられる。つぎに、技術的な優位性を維持して軍事・経済的優位性を維持しようとする。さらに、それらの手段を戦略的コミュニケーションとして提供することで、他国に対して威圧するという効果も持つ。

(2) 前史：

視点：国際地球観測年と関連付けながら、スプートニク事件後、米国の公共外交（動力、発電としての原子力利用等）に生じた質的変容を検討した。国際地球観測年の活動を担った南極のマクマード基地の運用にあたり、米国は小型原子炉を運転した。この事実はスプートニクと南極、そして原子力が関連していた証左でもある。例えば、「NSC5804/1に関する作戦調整委員会報告書」はつぎの可能性をそれぞれ懸念していた。ソ連が南極基地を大規模に拡充し、同地における米国の政治・科学的優位が脅かされかねない。ソ連が進水させる「科学潜水艦」の動力が原子力であるかもしれない。ソ連は南極で原子力利用を進める可能性があるが、それは発電の分野かもしれない。ただ、ソ連は南極よりも人工衛星打ち上げを優先させるかもしれない。

資料等：議会資料（Congressional Record）とアイゼンハワー大統領図書館（Dwight D. Eisenhower Library）等における各種文書を利用する。前者ではおもに世論の動向、後者ではアイゼンハワー政権内部の見方をさぐる。民主党は当初、「平和のための原子力」政策の費用対効果を問題視していたが、スプートニク事件以降、海外での大規模な原子力振興に慎重になる政権側と鋭く対立する。

研究内容：グローバルサウスを射程に入れた「夢を売る」公共外交としての「平和のための原子力」キャンペーンはスプートニク事件を機に減退し、その焦点はグローバルノースの同盟国間の実質的な産業の育成、科学技術振興の多国間連携、原子力の非常に多様な実用・実装へと次第に変化していく。なぜならこの変容はノースの先進工業国にこそ合致的だったからである。

(3) 英国の事例研究：

先行研究：1) 英マスメディア（主に新聞）のナラティブに関しては、Nicholas Barnett, *Britain's Cold War*, 2018 が高級紙から大衆紙までを幅広く分析し、スプートニク1号、2号打上げ当初の驚嘆や人類の達成への祝福、英国の国家威信喪失（英国が同等の宇宙開発計画を持たないことと英帝国の衰退を理由とする）という感覚、ライカ犬を載せた2号衛星への広範な非難等がみられたと指摘した。ただし、分析時期は約1ヶ月間と限定的である。そのほか、2) スプートニク事件後の冷戦的緊張の高まりなどを英米関係の再強化に利用したとする研究（葛谷彩他編『歴史のなかの国際秩序観』2017年所収、小川浩之論文）がある。3) 英の外交・安全保障・科学技術政策に関する研究（Matthew Jones, *The Official History of the UK Strategic Nuclear Deterrent, Volume I-II*, 2017）、文化史・社会史等の研究（Dominic Sandbrook, *Never Had It So Good*, 2005; *White Heat*, 2006）でも同事件の影響がしばしば示される。本研究では1)、3)の成果を批判的・建設的に取り入れつつ、2)との重複を必要最小限に抑え、新たな事例や資料を用いて独自の見解を示す。

研究方法：おもに英政府公文書（The National Archives, Kew 所蔵。一部、米政府公文書も使用）、英議会議事録（Hansard）、議会文書（House of Commons Parliamentary Papers）、英新聞（*The Times*, *Financial Times* 等）・雑誌（*The Economist*, *The Illustrated London News* 等）を用いて政府の政策を追う。その際、議会、マスメディア、世論、市民社会、市民運動（LSE Library 所蔵の Records of the Campaign for Nuclear Disarmament 等）との相互作用にも着目する。

研究内容：短期・中長期双方の視点から、英におけるスプートニク事件の意味・影響を分析した（1950年代～60年代初頭がおもな分析期間）。特に、核兵器運搬手段の開発・配備、米からの供給や英米軍基地への配備の変遷（B-29、3種のV型爆撃機、ブルー・ストリーク、ソア、スカイボルト、ポラリス等）なかでもブルー・ストリークをめぐる政策の変遷に焦点を当てた。同事件当時、これは中距離弾道ミサイルとして米から技術支援を受けつつ自国で開発中だったが、1960年2月、米から代替兵器の購入を条件に軍事向けの開発中止が決定され、最終的には欧州ロケット開発機関 ELDO の枠組みで人工衛星打ち上げプロジェクトとして活用されたという経緯がある。またこの点と関連付けながら、英政府にとっての重要課題（国内外の経済状況、欧州統合、脱植民地化、ウィンズケール原子炉事故等）とスプートニク事件との相互関係についても明らかにした。

(4) 西ドイツの事例研究：

先行研究と課題設定：スプートニク事件を受けて、西独（アデナウアー政権）は米の拡大抑止に疑念を抱き、対米依存しない核アクセスを模索する。その動向については多くの研究（日本では津崎直人『ドイツの核保有問題』2019年、岩間陽子『核の一九六八年体制と西ドイツ』2021年など優れた研究）がある。本事例研究では、スプートニク事件が政権のみならず、野党・社会民主党（SPD）の安全保障政策にも影響を与えたと考える。

研究方法：連邦議会速記録、フリッツ・エルラーやヘルムート・シュミットの著作、ドイツ外交問題評議会（DGAP）月刊誌 *Europa-Archiv* などを用いて実証分析をする。

研究内容：1957年9月、連邦議会選挙にてアデナウアー与党がドイツ史上空前絶後の過半

数の票を獲得し、SPD は深い挫折を味わう。そのようななか、スプートニク事件、ラパツキー、ケナンらのディスエンゲージメント構想の登場などを契機に SPD は安全保障政策を根底から変えていく。59 年 11 月にはゴードスベルク綱領を採択して国民政党内への脱皮を図り、60 年には与党との「共通の外交政策」を宣言して NATO を認めるに至る。本研究では、特にのちに首相を務めるシュミットに着目し、この時期に抑止論や軍備管理構想が芽生えたことを示した。また、その背景に DGAP などを通じた戦略的思考の誕生があったことも跡づけた。

(5) フランスの事例研究：

先行研究と課題設定：フランスの宇宙開発政策や軍事技術開発史については Maurice Vaïsse (sous la direction de), *L'Essor de la politique spatiale française dans le contexte international*, 1997 ; Maurice Vaïsse (sous la direction de), *Armement et Ve République : Fin des années 1950 – Fin des années 1960*, 2002 がある。また Corine Defrance et Ulrich Pfeil (ed.), *La construction d'un espace scientifique commun ? : La France, la RFA et l'Europe après le « choc du Spoutnik »*, 2012 は「スプートニク事件」後、フランスと西独の共同研究体制の構築がその後の欧州の共同研究体制の形成につながっていく過程を描出している。ただ、いずれの研究も同事件とフランスの科学技術(政策)との関係について直接論及するものではない。そこで、本事例研究は、1) 1950~60 年代のフランスにおける科学技術政策の変容過程(特にその中央集権化と巨大科学化)、2) フランスにおける同事件のメディア報道がいかなるものかを分析する。

研究方法：フランス国立公文書館所蔵の政府資料(大統領府、首相府、科学技術省、文部省、国立宇宙研究センター CNES、原子力庁 CEA 等)、フランス国立図書館(と個人収集家)所蔵の新聞・雑誌資料(新聞は France Soir、Le Monde、Le Figaro、L'Humanité 等、週刊グラフ誌は Paris Match、フランス共産党の研究誌 Cahiers du communisme 等)を用いる。

研究内容：1958 年度以降、科学技術予算は指数関数的に増額された。ただ、フランスにおける科学技術の中央集権化(=巨大科学化)は「スプートニク事件」だけでなく、以下複数の要因による。1) (「栄光の 30 年」とも呼ばれる)高度経済成長期に入り、科学技術への投資可能性が増大した。2) 科学技術が一般市民にとっても身近な存在になった(自動車、TV、冷蔵庫、洗濯機等)。3) 第一次インドシナ戦争(1954 年終結)や第二次中東戦争(1956~57 年)などを経て、フランスの政治家・官僚・軍人・科学技術者らが自国の軍事力・外交力だけでなく、科学技術力の致命的貧弱さを認識すると同時に、軍事力・外交力の増強には科学技術力の増強が必要と認識した。4) (アルジェリア問題の泥沼化と脱植民地化の進展によって財政が逼迫する状況において)科学技術予算増額のための説得材料として「スプートニク事件」が利用された。5) 「スプートニク事件」により、宇宙開発が巨大科学の象徴になった。6) 第二次大戦・冷戦によって厭戦ムードが高まる中で科学技術の平和利用が注目され(その典型例が「アトムズ・フォー・ピース」)、「宇宙開発の夢とロマン」が演出され(メディア報道がこれに大きく寄与)、他の「平和的」な巨大科学への投資環境も整えられていった(ただし、「平和利用(民生利用)」を隠れ蓑として軍事開発が同時進行していたのも事実)。7) 「フランスの偉大さ」をアピールしたいド・ゴールが政権復帰したことで、「偉大さ」を示す手段かつ指標としての)先端的科学技術に対する投資が急増したが、この予算急増を正当化するのに「スプートニク事件」が利用された。

(6) 日本の事例研究：

先行研究と研究課題：日本の宇宙開発史については鈴木『宇宙開発と国際政治』、渡邊浩崇編『宇宙の研究開発利用の歴史』2022 年等の蓄積がある。本研究はそれらを踏まえスプートニク(特に 1 号)事件の社会的インパクトの実像を探る。メディア報道がどこに注目し、何を見落としたのかを調査することで戦後日本の社会史・文化史のなかに同事件を位置付ける。また他国との比較を通じて、日本における受容の特徴をも浮き彫りにした。

研究方法：新聞(『朝日新聞』『読売新聞』『毎日新聞』の記事・社説)、政党機関紙(『アカハタ』)、論壇誌(『中央公論』『世界』)、週刊誌(『週刊朝日』)を調査対象とした。新聞・論壇誌等は 1957~60 年代初頭を調査期間とし、『アカハタ』は 57 年 10~12 月の悉皆調査を行った。

研究内容：

1) 前史。従来から宇宙開発・IGY 等は報道でも注目され、なかでも糸川英夫の存在感は大きかった。日本宇宙旅行協会(1953 年 9 月発足)と米英諸機構(米広報庁 [USIS] 英惑星間協会等)との交流も伝えられたが、米英の「宇宙ブーム」が背景にあるようで 1953 年には月世界行きロケットの座席予約に申し込みが殺到するなどした。

2) スプートニク事件に関する受容：①新聞・論壇誌の特徴。一方では戦争の危機と結びつくと危惧・恐怖する論調(人工衛星と原水爆との連関)、他方では宇宙時代を平和時代にせねばならない、人間も変わらねばならないという「戦後的」主張(これら知識人の反応は戦後の新たな巨大技術、原子力問題等にたいする反応に似ている)があり、その反応は両極端であった。②幅広い展開。一般向け・子ども向け啓蒙書籍、芸能誌、映画、レコード等幅広い媒体がこれを取り上げたほか、日本各地のアマチュア観測家たちが国立天文台と連絡関係を持ったり、夜空を見るという集合経験が生まれたりした。③機関紙『アカハタ』の関連報道。社会主義の優位性、平和

勢力、未来主義を繰り返し強調したほか、米国への敵対性も顕著であった。

(7) ソ連の事例研究：

先行研究と研究課題：ミサイル・核兵器開発は David Holloway, *Stalin and the Bomb*, 1994 (邦訳『スターリンと原爆』上下、1997年) スプートニク打上げを含む宇宙政策は Asif A. Siddiqi, *Sputnik and the Soviet Space Challenge*, 2000 が代表的である。本研究は先行研究を用いて衛星打上げまでの経緯を確認した上で、科学技術政策が展開される政治的・社会的な文脈を押さえた。なお、衛星打上げ後の報道については文化面からの研究 (James T. Andrews and Asif A. Siddiqi eds, *Into the Cosmos*, 2011) が代表的であるが、本研究では一連の報道が専門知識をもたない一般読者に何をどう理解させようとしたのかを明らかにした。

研究方法：1) 科学技術政策の変容は先行研究を参照して、ソ連の科学志向を多角的に検討した (ミサイル・核兵器開発、衛星打上げ、経済政策における科学技術革命の喧伝、研究開発支援、SF小説、オカルト等関連事項を取り上げた)。2) 報道については 党機関紙『プラウダ』政府紙『イズヴェスチヤ』のみならず、モスクワ市民がよく読む庶民的な『夕刊モスクワ』、風刺漫画誌『クロコディール』を用い、科学知識を特に持たない市民へのメッセージを探った。

研究内容：

1) 科学技術政策の変容：冷戦下、核兵器開発は続くが、平和共存路線の下、経済面での体制間競争、人民の生活水準向上それぞれのためにも科学と資源を経済発展により振り向ける必要性があった。スプートニク打上げは軍事的側面だけでなく、平和共存路線下での科学を用いた経済発展という方向性も併せ持っていた。科学志向は学問の発展、教育水準の向上を生み、ソ連社会が高学歴化したほか、SFの隆盛、科学で割り切れないオカルト傾向までも招き寄せた。

2) 報道の特徴：第1に、社会主義体制が科学技術の発展に優位というだけでなく、科学技術が生活水準の向上に役立つというメリットが強調された。科学者たちは科学技術発展への資源投下を支持するよう読者に求めたと言える。第2に、社会主義がもたらす科学的恩恵は全人類に及ぶという普遍性を強調し、科学技術がもたらす未来が明るいという期待感をもたせようとした。社会主義がもたらす普遍的で明るい未来というイメージが積極的に発されている。第3に、平和共存であっても冷戦という時代を反映して、米国への敵愾心は剥き出しである。米国の人工衛星ヴァンガードの打ち上げ失敗をあげつらう態度が特に目を引く。

(8) 中国の事例研究：

先行研究と研究課題：1) 宇宙政策・ミサイル開発史のなかでスプートニク事件は部分的に論じられてきた。それによれば、1950年代半ば以降、北京は米による核の脅威に対処すべく ICBM 開発等 (宇宙政策を含む) をめざすが、政治的混乱 (大躍進、文革等) と経済基盤の弱さから衛星開発は大幅に遅れたとされる (Joan Johnson-Freese, *The Chinese Space Program*, 1998; Roger Handberg and Zhen Li, *Chinese Space Policy*, 2012; Brian Harvey, *China in Space*, 2013; 劉戟鋒他『兩彈一星工程与大科学』、2004年; 鞏小華『中国航天決策内幕』、2005年) 2) スプートニク事件の影響は科学技術・防衛政策よりも直後の宣伝工作により色濃く投影されたと考えられる (事件前年、中共中央はすでにミサイル開発、科技発展長期計画等を決定していた)。そこで、本研究ではその公式宣伝工作をおもに考察する。

研究方法：1) 中国共産党 (中共) の公式報道については主要機関紙『人民日報』、内部発行新聞『参考消息』等を分析する。2) 中共の科学技術・国防政策については『当代中国』叢書編輯委員会『当代中国的航天事業』1986年、同『当代中国的科学技術』『当代中国的国防科技事業(上)』、1992年、『中共重要歴史文献資料匯編』各輯冊 (大躍進運動関連) 等を利用する。3) 比較対照として中国国民党の宣伝工作を分析するため同党機関紙『中央日報』を分析する。

研究内容：1) 中共の公式報道。ソ連の国家建設を模範として後進国が急速に先進化できる典型例としてスプートニク事件を宣伝した。そこから三つの論点を抽出した。a. 科技研究のなかの衛星 (原発・粒子加速器・ICBM等のソ連の研究成果の一つに衛星を挙げた)。b. 衛星のなかの科技研究 (新たな観測・実験、宇宙飛行等の潜在力を秘めたものとして衛星を報じた)。c. 冷戦のなかの衛星 (社会主義体制の優位を証明するものとして衛星を宣伝した)。2) その政治的意義。中ソ協力関係 (当時、中ソ国防新技術協定に調印) の頂点を飾り、ソ連を見倣って穀物・鉄鋼の生産力で先進諸国 (英国等) に追いつこうとする「大躍進」運動を導くが、そのことがやがてソ連型とは異なる毛沢東型の国家建設を生むことになる。3) 国民党の公式報道。中共が総合的な科技解説を連日報道したのとは対照的に防衛戦略に偏重した報道姿勢であった。ただ、在米華人研究者のノーベル賞受賞関連記事を通じて、科技研究を称揚した点は中共と好対照をなす。

以上、各国が受けた影響はそれぞれ異なるが、マスメディアによる報道はいずれもおおむね熱心であり (特に共産圏ではそれが色濃い宣伝工作を伴った) 冷戦という文脈で安全保障政策から巨大科学の研究強化にいたるまで幅広く、一定の衝撃があったことが明らかになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 板橋拓己	4. 巻 1029
2. 論文標題 冷戦後の欧州国際秩序の成り立ちを問い直す	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 歴史学研究	6. 最初と最後の頁 71-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroyuki Ogawa	4. 巻 112
2. 論文標題 Public Health, Agricultural Administration, and Colonial Policy Studies in Pre-war Japan: A Comparison with Imperial and Commonwealth Studies in Britain	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 The Round Table: The Commonwealth Journal of International Affairs	6. 最初と最後の頁 27-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/00358533.2023.2165302	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木一人	4. 巻 50-6
2. 論文標題 ソ連 / ロシアの宇宙開発の国際政治学上の意味	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 235-241
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松村史紀	4. 巻 55
2. 論文標題 米ソの初期人工衛星打ち上げ競争をめぐる中国の公式報道 『人民日報』と『中央日報』の初日報道を中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 宇都宮大学国際学部研究論集	6. 最初と最後の頁 75-96
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石垣勝	4. 巻 -
2. 論文標題 書評：アンドリュー・J・ロッター『原爆の世界史 開発前夜から核兵器の拡散まで』ミネルヴァ書房、2022年	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 図書新聞	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroyuki Ogawa	4. 巻 22
2. 論文標題 Book Review on Tomohito Baji, The International Thought of Alfred Zimmern: Classicism, Zionism and the Shadow of Commonwealth (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2021)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Pacific and American Studies	6. 最初と最後の頁 111-116
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川浩之	4. 巻 75
2. 論文標題 書評 ティモシー・スナイダー著、松井貴子訳『秘密の戦争 共産主義と東欧の20世紀』慶應義塾大学出版会、2021年	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 142-145
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川浩之	4. 巻 51
2. 論文標題 ブリティッシュ・ワールドの批判的再検討に向けて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 西洋史研究	6. 最初と最後の頁 154-165
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木一人	4. 巻 68
2. 論文標題 現代的経済安保の論点	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 14-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木一人	4. 巻 651
2. 論文標題 中国の宇宙開発とその軍事利用	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東亜	6. 最初と最後の頁 18-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木一人	4. 巻 205
2. 論文標題 検証 エコノミック・ステイトクラフト	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際政治	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11375/kokusaiseiji.205_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 友次晋介	4. 巻 43
2. 論文標題 「アジア太平洋のための原子力科学技術に関する研究、開発、及び訓練のための地域協力協定」(RCA)の展開: 「インド-フィリピン-IAEA中性子結晶分光計画」(IPA)の離陸から日本のRCAへの参画まで(研究ノート)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 広島平和科学	6. 最初と最後の頁 157-175
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15027/52224	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazuto Suzuki	4. 巻 77
2. 論文標題 Public policies to support commercial space in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ESPI Report: New Space in Asia	6. 最初と最後の頁 23-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 友次晋介	4. 巻 42
2. 論文標題 米国「平和のための原子力」キャンペーンの一環としての N.S. サバナナ号開発：原子力商船の政治的含意の変容に関する考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 広島平和科学	6. 最初と最後の頁 39-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15027/50786	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 板橋拓己	4. 巻 第58号
2. 論文標題 「Book Review: ハンス・クンドナニ『ドイツ・パワーの逆説 地経学 時代の欧州統合』(中村登志哉 訳、一藝社、2019年)」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 138-141
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroyuki OGAWA	4. 巻 Vol. 7
2. 論文標題 "Harold Macmillan's Commonwealth Tour of 1958 Revisited: The Case of New Zealand and Australia"	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The East Asian Journal of British History	6. 最初と最後の頁 63-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松村史紀	4. 巻 1036
2. 論文標題 同盟と分業の間 中ソ関係から見た東アジア冷戦の構造	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 歴史学研究	6. 最初と最後の頁 14-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計34件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 板橋拓己
2. 発表標題 (基調講演) 合評会：板橋拓己『分断の克服 1989-1990 統一をめぐる西ドイツ外交の挑戦』中央公論新社、2022年
3. 学会等名 冷戦研究会第61回例会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 板橋拓己
2. 発表標題 (討論) 欧州研究における歴史的・空間的視座の拡大
3. 学会等名 日本国際政治学会2022年度研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 板橋拓己
2. 発表標題 西崎文子『アメリカ外交史』(東京大学出版会、2022年)を読む
3. 学会等名 成蹊大学政治学研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 板橋拓己
2. 発表標題 『分断の克服 1989-1990 統一をめぐる西ドイツ外交の挑戦』書評会
3. 学会等名 第3回国際政治史研究会（日本国際問題研究所）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 板橋拓己
2. 発表標題 東西ドイツ統一をめぐる国際政治の再検討
3. 学会等名 比較現代政治・政治史研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 板橋拓己
2. 発表標題 1970年代の西ドイツにおける保守主義の変容
3. 学会等名 日本比較政治学会第25回研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hiroyuki Ogawa
2. 発表標題 The UK-South Africa Security Relationship in the Era of Apartheid
3. 学会等名 Human Rights Colloquium: A HSP Symposium
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 松村史紀
2. 発表標題 中国にとってのスプートニク事件：公式報道にみる体制間競争と科学技術政策
3. 学会等名 北東アジア学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 松村史紀
2. 発表標題 中ソ関係からみたアジア冷戦：ソ連後景、北京前景という構図の誕生
3. 学会等名 中国現代史研究会2023年度研究集会シンポジウム
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 石垣勝
2. 発表標題 スプートニク事件とフランスにおける科学技術政策の変容
3. 学会等名 日本科学史学会2023 年度総会・第70 回年会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 松村史紀
2. 発表標題 スプートニク事件をめぐる中国の報道 『中央日報』の初期報道を中心に
3. 学会等名 第8回スプートニク科研研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山本昭宏
2. 発表標題 『アカハタ』と人工衛星 1957年の日本におけるスプートニク事件の社会的受容の一側面として
3. 学会等名 第8回スプートニク科研研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 河本和子
2. 発表標題 普通の人のスプートニク—マスメディア何を人々に理解させようとしたか
3. 学会等名 第8回スプートニク科研研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小川浩之
2. 発表標題 戦後イギリスのヨーロッパ統合政策と帝国 = コモンウェルス 「第三勢力」構想を中心に
3. 学会等名 CHIR-JAPAN (国際関係史学会) 研究会 (オンライン開催)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小川浩之
2. 発表標題 イギリス帝国の遺産と現代国際関係 脱植民地化過程における連邦国家と小国への分岐
3. 学会等名 日本国際政治学会2021年度研究大会 (オンライン開催)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hiroyuki OGAWA
2. 発表標題 The Empire-Commonwealth, European Integration, and Periodization in the History of Postwar British External Policy
3. 学会等名 British-East Asian Conference of Historians (BEACH) Workshop (online)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Shinsuke Tomotsugu
2. 発表標題 U.S. 's Nuclear Merchant Ship N.S. Savannah as a "Traveling Showcase" Changed Motivation behind the Voyage and Induced Reaction
3. 学会等名 The 6th Biennial Conference of East Asian Environmental History (Online)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Shinsuke Tomotsugu
2. 発表標題 Revisiting "Nuclear Revolution Revisited"
3. 学会等名 日本国際政治学会2021年度研究大会（オンライン開催）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 土屋由香
2. 発表標題 基調講演（合評会『文化冷戦と科学技術 アメリカの対外情報プログラムとアジア』京都大学学術出版会、2021年のための基調講演）
3. 学会等名 第5回スプートニク科研研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松村史紀
2. 発表標題 スプートニク事件をめぐる中国の報道 東西体制間競争と科学技術政策
3. 学会等名 第5回スプートニク科研研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 板橋拓己
2. 発表標題 ドイツ統一をめぐる国際政治 その歴史化とアクチュアリティ
3. 学会等名 ドイツ現代史研究会、シンポジウム（オンライン）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hiroyuki OGAWA
2. 発表標題 The Simonstown Agreement and the Transformation of Maritime Order in the Indian Ocean, 1955-1975
3. 学会等名 Maritime Order Workshop (online) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 友次晋介
2. 発表標題 英国の「周縁」オークニー諸島におけるウラン採掘への反対運動
3. 学会等名 第70回 日本西洋史学会大会（オンライン）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山本昭宏
2. 発表標題 スプートニク事件の受容に関する一考察 1950年代末から60年代初頭の日本における全国紙・論壇誌・科学雑誌を手がかりに
3. 学会等名 第4回スプートニク科研研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 河本和子
2. 発表標題 スプートニクのソ連 軍需産業からオカルトまで
3. 学会等名 第4回スプートニク科研研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 松村史紀
2. 発表標題 「中ソ分業体制の蹉跌（1950年代）：中国の核開発を中心に」
3. 学会等名 日本国際政治学会（2019年度研究大会・分科会D-3ロシア・東欧）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小川浩之
2. 発表標題 「マクミラン政権の国際秩序観と「英米特殊関係」再強化の試み」
3. 学会等名 「冷戦期科学技術政策の変容に関する国際比較研究 スプートニク事件を転換点として」第1回研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小川浩之
2. 発表標題 「米欧同盟史の再考 『アメリカとヨーロッパ 揺れる同盟の80年』を読む～ヨーロッパの視点から～」
3. 学会等名 CHIR-JAPAN (国際関係史学会) 研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 河本和子
2. 発表標題 普遍の科学技術が示した未来としての社会主義
3. 学会等名 日本国際政治学会、欧州国際政治史・欧州研究分科会「スプートニク事件の多角的・多面的分析」
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 板橋拓己
2. 発表標題 西ドイツにおける戦略的思考の誕生
3. 学会等名 日本国際政治学会、欧州国際政治史・欧州研究分科会「スプートニク事件の多角的・多面的分析」
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 小川浩之
2. 発表標題 イギリスにおけるスプートニク事件の影響 対外政策・科学技術・市民社会
3. 学会等名 日本国際政治学会、欧州国際政治史・欧州研究分科会「スプートニク事件の多角的・多面的分析」
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 友次晋介
2. 発表標題 脱植民地時代のプロパガンダとしての「平和のための原子力」キャンペーン その展開と焦点変化ー
3. 学会等名 20世紀メディア研究所シンポジウム
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 山本昭宏
2. 発表標題 「1957年の日本におけるスプートニク事件の社会的受容に関する一考察 ~『アカハタ』を含む活字メディアの調査・分析を手がかりに~」
3. 学会等名 20世紀メディア研究所シンポジウム
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 松村史紀
2. 発表標題 「スプートニク事件をめぐる中国の公式報道と宣伝」
3. 学会等名 20世紀メディア研究所シンポジウム
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計17件

1. 著者名 佐橋亮・鈴木一人編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 242
3. 書名 バイデンのアメリカ：その世界観と外交	

1. 著者名 板橋拓己	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 288
3. 書名 分断の克服1989-1990 統一をめぐる西ドイツ外交の挑戦	

1. 著者名 岩間陽子・君塚直隆・細谷雄一編、板橋拓己著、小川浩之著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 284
3. 書名 ハンドブック ヨーロッパ外交史 ウェストファリアからブレグジットまで	

1. 著者名 葛谷彩・小川浩之・春名展生編著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 296
3. 書名 国際関係の系譜学 外交・思想・理論	

1. 著者名 岡本隆司・飯田洋介・後藤春美編、小川浩之著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 山川出版社	5. 総ページ数 201
3. 書名 いまを知る、現代を考える 山川歴史講座 国際平和を歴史的に考える	

1. 著者名 森井裕一編、小川浩之著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 358
3. 書名 ヨーロッパの政治経済・入門〔新版〕	

1. 著者名 白鳥潤一郎・高橋和夫編、鈴木一人著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 260
3. 書名 現代の国際政治	

1. 著者名 池本大輔・板橋拓己・川嶋周一・佐藤俊輔	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 326
3. 書名 EU政治論 国境を越えた統治のゆくえ	

1. 著者名 遠藤泰生編、小川浩之著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 328
3. 書名 反米 共生の代償か、闘争の胎動か	

1. 著者名 坂井一成・八十田博人編、鈴木一人著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 240
3. 書名 よくわかるEU政治	

1. 著者名 山本昭宏	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 316
3. 書名 戦後民主主義：現代日本を創った思想と文化	

1. 著者名 山本昭宏	4. 発行年 2021年
2. 出版社 集英社	5. 総ページ数 224
3. 書名 原子力の精神史：核と日本の現在地	

1. 著者名 若尾祐司・木戸衛一編、山本昭宏著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 448
3. 書名 核と放射線の現代史：開発・被ばく・抵抗	

1. 著者名 板橋拓己・妹尾哲志（編著）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 吉田書店	5. 総ページ数 345
3. 書名 『歴史のなかのドイツ外交』	

1. 著者名 ヤン＝ヴェルナー・ミュラー（板橋拓己・田口晃監訳）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 278
3. 書名 『試される民主主義 20世紀ヨーロッパの政治思想（上）』	

1. 著者名 ヤン＝ヴェルナー・ミュラー（板橋拓己・田口晃監訳）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 287
3. 書名 『試される民主主義 20世紀ヨーロッパの政治思想（下）』	

1. 著者名 小川浩之	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 392
3. 書名 「加盟国拡大と政治協力の起点 イギリスの欧州経済共同体への第一次加盟申請とエリゼ条約、1958～1963年」益田実・山本健編著『欧州統合史 二つの世界大戦からブレグジットまで』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	板橋 拓己 (Itabashi Takumi) (80507153)	東京大学・大学院法学政治学研究科(法学部)・教授 (12601)	
研究分担者	小川 浩之 (Ogawa Hiroyuki) (60362555)	東京大学・大学院総合文化研究科・准教授 (12601)	
研究分担者	河本 和子 (Kawamoto Kazuko) (50376399)	一橋大学・経済研究所・研究員 (12613)	
研究分担者	鈴木 一人 (Suzuki Kazuto) (60334025)	東京大学・大学院公共政策学連携研究部・教育部・教授 (12601)	
研究分担者	友次 晋介 (Tomotsugu Shinsuke) (90622019)	広島大学・平和センター・准教授 (15401)	
研究分担者	山本 昭宏 (Yamamoto Akihiro) (70644996)	神戸市外国語大学・外国語学部・准教授 (24501)	
研究分担者	小林 聡明 (Kobayashi Soumei) (00514499)	日本大学・法学部・准教授 (32665)	
研究分担者	土屋 由香 (Tsuchiya Yuka) (90263631)	京都大学・人間・環境学研究科・教授 (14301)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	松戸 清裕 (Matsudo Kiyohiro) (10295884)	北海学園大学・法学部・教授 (30107)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力者	石垣 勝 (Ishigaki Masaru)	東京理科大学・教養教育研究院・講師（非常勤） (32660)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関